

- 問1 三権分立の考え方に基づき、日本における「立法」の仕組みについて述べた文章として、最も適切なものはどれですか。 (2016年 長野県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 司法の独立を守るため、最高裁判所が作成した法律の草案を国会が形式的に承認する。 | 2. 選挙は国民の義務であるため、棄権者が多い場合は国会での立法行為は一時停止される。 | 3. 迅速な政治判断を行うため、内閣が法律の内容を最終決定し、国民に義務を課す。 | 4. 主権者である国民から選挙で選ばれた代表者が、唯一の立法機関である国会で法律を制定する。 |
|--|---|--|--|
- 問2 ある国政選挙の統計資料において、10歳代や20歳代の投票率が高齢層に比べて大幅に低いという傾向が示されました。こうした状況の中で、若年層が政治に関する情報を得やすくし、政治への関心を高めるために認められた取り組みとして、最も適切な説明はどれですか。 (2022年 京都府公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 若年層の投票を促すために、インターネットを通じて自宅から直接投票できる電子投票制度が全面的に導入された。 | 2. 公職選挙法の改正により、候補者がSNSやウェブサイトなどのインターネットを通じて情報発信を行うことが認められた。 | 3. 選挙期間中に限り、18歳未満であってもSNS上で特定の候補者への投票を呼びかける運動が認められた。 | 4. 若年層の投票率を上げるため、海外に居住する日本人が一時帰国せず投票できる仕組みが廃止された。 |
|---|---|--|---|
- 問3 2014年の衆議院議員総選挙における投票率の統計によると、20代から30代の投票率は37.9パーセントであったのに対し、60歳以上の投票率は63.3パーセントとなっており、大きな格差が見られました。このような状況が続くことで懸念される政治的な影響として、最も適切なものはどれですか。 (2018年 奈良県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 高齢者層の投票率が高いことで、世代を超えた社会全体の意見がバランスよく政治に反映されるようになる。 | 2. 政治家が多く得票を見込める高齢者層の意見を優先し、社会保障費の負担など、若年層に関わる課題の解決が後回しにされる。 | 3. 若年層の投票率が低いため、自動的に若年層の意見を反映させるための新しい法律が優先的に制定される。 | 4. 世代間の投票率の差を埋めるために、若年層の1票が高齢者の1票の2倍の価値を持つように調整される。 |
|--|--|---|---|
- 問4 日本において、より若い世代の意見を政治に反映させることを目的に公職選挙法が改正されました。これにより、選挙権が得られる年齢はどのように変更されましたか。現在の制度として正しいものを選びなさい。 (2017年 山形県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------|----------------------------|---------------------------|----------------------------|
| 1. 満二十歳以上から満十八歳以上に引き下げられた | 2. 満三十歳以上から満二十五歳以上に引き下げられた | 3. 満十八歳以上から満十六歳以上に引き下げられた | 4. 満二十五歳以上から満二十歳以上に引き下げられた |
|---------------------------|----------------------------|---------------------------|----------------------------|
- 問5 比例代表制における議席配分の方法として、日本で採用されている計算方式について述べた次の文章の空欄にあてはまる語句として正しいものを答えなさい。「この方式では、各政党の得票数を1、2、3…と順に整数で割り、その結果得られた数値（商）が大きい順に、定数に達するまで各政党に議席を割り当てる。この計算方式を（ ）という。」 (2022年 福島県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|-----------------|----------|---------|
| 1. 小選挙区制 | 2. 最高裁判所裁判官国民審査 | 3. 拘束名簿式 | 4. ドント式 |
|----------|-----------------|----------|---------|
- 問6 民法が改正され成年年齢が引き下げられたことにより、18歳に達した者が保護者（法定代理人）の同意を得ずに行えるようになった行為として、適切なものはどれですか。 (2022年 鹿児島県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------------------------|---|----------------------------------|------------------------------------|
| 1. 健康への影響を考慮して制限されていた、飲酒や喫煙をすること。 | 2. 自分一人でスマートフォンの購入契約をしたり、クレジットカードを作ったりすること。 | 3. 国民年金の被保険者となり、毎月の保険料を納付し始めること。 | 4. 競馬や競輪などの公営競技（ギャンブル）の投票券を購入すること。 |
|-----------------------------------|---|----------------------------------|------------------------------------|
- 問7 日本国民が衆議院議員の選挙に立候補し、選ばれることができる権利を「被選挙権」といいます。現在の日本の制度において、衆議院議員の被選挙権を得るために必要な年齢の条件として正しいものを次の中から選んでください。 (2015年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------|---------------|---------------|----------------|
| 1. 十八歳以上であること | 2. 二十歳以上であること | 3. 三十歳以上であること | 4. 二十五歳以上であること |
|---------------|---------------|---------------|----------------|
- 問8 日本の衆議院議員総選挙などで採用されている小選挙区比例代表並立制のうち、一つの選挙区から一人の当選者を選ぶ小選挙区制に関する記述として最も適切なものを、次の説明文の中から選びなさい。 (2022年 和歌山県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 落選した候補者に投じられた、議席獲得に結びつかない「死票」が多く発生する。 | 2. 氏名以外の事柄を記載してしまい、有効と認められない「無効票」が多く発生する。 | 3. 投票所に足を運ばず、投票の権利を行使しなかった有権者による「棄権票」が多く発生する。 | 4. 特定の支持政党を持たず、その時の状況で投票先を決める有権者の「浮動票」が多く発生する。 |
|--|---|---|--|
- 問9 国政選挙における各選挙区のデータを比較すると、神奈川県（定数8、有権者約736万人）では議員1人あたりの有権者数が約92万人であるのに対し、岐阜県（定数2、有権者約168万人）では約84万人となっています。このように、有権者数と議員定数の比率が選挙区ごとに不均衡であるため、国民が投じる一票の価値に大きな差が生じている問題を何といいますか。 (2014年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|----------|---------|----------|
| 1. 秘密選挙 | 2. 区割り問題 | 3. 定数は正 | 4. 一票の格差 |
|---------|----------|---------|----------|
- 問10 衆議院議員選挙において、小選挙区制と比例代表制を組み合わせる大きな理由として、比例代表制が持つどのような効果を期待しているからですか。 (2022年 静岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------|------------------------------------|
| 1. 特定の地域に密着した候補者を、確実に当選させる効果 | 2. 二大政党制を促進し、強力なリーダーシップを持つ政権を樹立する効果 | 3. 選挙費用を大幅に削減し、候補者の経済的負担を減らす効果 | 4. 死票を少なくし、政党への支持をより正確に議席数に反映させる効果 |
|------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------|------------------------------------|
- 問11 選挙における人々の政治参加の度合いを分析する際、単に「投票しなかった人の数」という実数を見るのではなく、有権者数と比較した「投票率」という指標を用いることが重要とされる理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2016年 秋田県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 有権者数に対する得票数の合計を算出することで、当選した議員が獲得した票の重みが全国で均等であるかどうかを判断できるから。 | 2. 各年代によって集団全体の人数（有権者数）が異なるため、割合で比較することで、その集団がどの程度政治に関心を持っているかを正確に把握できるから。 | 3. 投票率は、男女別の投票率の差や立候補者数の増減を計算に含めることで、選挙結果の正当性を証明するための数値として使われるから。 | 4. 投票しなかった人の割合が高い年代ほど、将来的にその年代の有権者数が増加するという人口動態の法則が統計的に明らかになっているから。 |
|---|--|---|---|
- 問12 日本の選挙における20歳から29歳の層（若年層）の投票動向について、60歳から69歳の層と比較して説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2019年 茨城県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------------------|--------------------------------|-------------------------------|------------------------------|
| 1. 有権者数も投票率も、高齢者層とほぼ同程度である。 | 2. 有権者数は多いが、政治への関心が低いため投票率は低い。 | 3. 有権者数は少ないが、主権者教育の影響で投票率は高い。 | 4. 有権者数自体が少なく、かつ投票率も低い傾向にある。 |
|-----------------------------|--------------------------------|-------------------------------|------------------------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 4 主権者である国民から選挙で選ばれた代表者が、唯一の立法機関である国会で法律を制定する。	日本国憲法第41条において、国会は「国の唯一の立法機関」と定められています。これは、国民の権利や義務に関わる「法律」というルールは、主権者の意思を直接反映できる、選挙で選ばれた代表者によって作られるべきだという原則（民主主義）に基づいています。内閣は法律案を提出することはできますが、成立させる権限は国会にあります。また、日本の選挙は自由投票であり、義務ではありません。
問2	答え 2 公職選挙法の改正により、候補者がSNSやウェブサイトなどのインターネットを通じて情報発信を行うことが認められた。	日本の選挙では、高齢層の投票率が若年層を大きく上回る傾向が続いており、世代間での政治的影響力の差が課題となっています。若年層にとって身近なSNSなどを活用した情報発信を解禁することで、候補者の考えをより直接的に伝え、政治参加の機会を広げることが図られています。なお、メールによる選挙運動には依然として制限があるほか、18歳未満の選挙運動は禁止されています。
問3	答え 2 政治家が多くの得票を見込める高齢者層の意見を優先し、社会保障費の負担など、若年層に関わる課題の解決が後回しにされる。	選挙において、政治家や政党は「当選」を目的とするため、確実に投票所に足を運ぶ層の要望を重視する傾向があります。統計が示す通り、高齢者層と若年層の間には投票率に大きな開きがあるため、政治家は数も多く投票にも積極的な高齢者層を意識した公約を掲げやすくなります。その結果、将来の社会保障制度の維持や教育への投資など、若い世代に密接に関わる課題への対応が不十分になる恐れがあります。これを防ぐためには、若年層の投票率向上だけでなく、主権者教育の充実なども重要な課題となっています。
問4	答え 1 満二十歳以上から満十八歳以上に引き下げられた	2015年の公職選挙法改正により、選挙権年齢が従来の「満20歳以上」から「満18歳以上」に引き下げられました。これは、少子高齢化が進む中で若者の声を政治に反映させることや、国際的な基準に合わせることを目的としています。2016年の参議院議員選挙から実際に適用されました。
問5	答え 4 ドント式	比例代表制において、各政党の得票数を整数で割って議席を分配するこの方式は、考案者の名前からドント式と呼ばれます。日本の衆議院や参議院の比例代表選挙で採用されており、政党の得票比率をできるだけ正確に議席数に反映させることを目的としています。
問6	答え 2 自分一人でスマートフォンの購入契約をしたり、クレジットカードを作ったりすること。	成年（大人）になると、未成年者とは異なり、親の同意を得ずに自分の意思で契約を結ぶことができますようになります。具体的にはアパートを借りる、ローンを組むといった行為が可能になります。一方で、飲酒・喫煙・公営ギャンブルの禁止年齢については、健康被害や依存症を防ぐ観点から、法改正後も「20歳」のまま維持されている点に注意が必要です。また、国民年金への加入義務も20歳からとなっています。
問7	答え 4 二十五歳以上であること	日本国民が公職に就くために立候補できる権利を被選挙権と呼びます。衆議院議員の場合は二十五歳以上、参議院議員や都道府県知事の場合は三十歳以上と定められています。一方、投票を行うことができる「選挙権」は満十八歳以上の日本国民に与えられており、被選挙権と選挙権では、権利を得られる年齢に違いがある点に注意が必要です。
問8	答え 1 落選した候補者に投じられた、議席獲得に結びつかない「死票」が多く発生する。	小選挙区制は、1つの選挙区から最も得票の多かった1名のみが当選する制度です。そのため、当選者以外の落選者に投じられたすべての投票は議席に結びつかず、これらを「死票」と呼びます。比例代表制と比較して、死票が多くなることで得票率と議席占有率に差が生まれやすく、少数意見が政治に反映されにくいという課題があります。
問9	答え 4 一票の格差	議員1人あたりの有権者数が多い選挙区では、少ない選挙区に比べて一票が持つ影響力（当選させる力）が小さくなってしまいます。この状態は、日本国憲法第14条の「法の下での平等」に反する可能性があるとして、最高裁判所で「違憲状態」との判決が出ることもあります。人口の移動に伴い、都市部と地方の間でこの格差が拡大しやすい傾向にあります。
問10	答え 4 死票を少なくし、政党への支持をより正確に議席数に反映させる効果	1つの選挙区から1人しか選ばない小選挙区制では、落選した候補者への票が「死票」となってしまいます。比例代表制を並立させることで、得票数に応じた議席配分が可能となり、小選挙区制の欠点を補うことができます。
問11	答え 2 各年代によって集団全体の人数（有権者数）が異なるため、割合で比較することで、その集団がどの程度政治に関心を持っているかを正確に把握できるから。	年代別の政治への関心や行動を分析する場合、各年代の人口（有権者数）が異なることに注意しなければなりません。例えば、ある年代の「投票しなかった人の数」が多くても、その年代の有権者数自体が非常に多ければ、投票率そのものは高いという場合もあり得ます。このように、集団全体の母数である有権者数と比較して「投票率」を算出することで、人口規模の差に左右されずに、各世代の政治参加の意欲を正しく比較することが可能になります。
問12	答え 4 有権者数自体が少なく、かつ投票率も低い傾向にある。	少子高齢化が進む現在の日本では、人口構成において若年層の有権者数が高齢者層に比べて少なくなっています。それに加え、実際の選挙における投票率も20代は全世代の中で最も低い水準にあるため、選挙結果に対する若者の影響力が相対的に小さくなっています。